

====身の丈にあった予算の確立に向けて====
 財政状況と健全化対策

1. 今後も引き続き、歳入財源の減少で、恒常的に財源不足が発生します。

	歳入	歳出	差引収支	うち補てんした貯金【実質不足額】	
平成17年度決算	131.4億円	129.7億円	1.7億円	4.2億円	【 2.5億円】
平成18年度決算	141.6億円	139.9億円	1.7億円	2.6億円	【 0.9億円】
平成19年度当初	122.6億円	122.6億円	0.0億円	3.2億円	3.2億円

大幅な職員給与削減で不足額を圧縮

(注：補てんした貯金は、財政調整基金及び備荒資金による)

今後の見通し

平成20年度見込	106.0億円	111.7億円	5.7億円	-	5.7億円
平成21年度見込	110.4億円	115.7億円	5.3億円	-	5.3億円
平成22年度見込	107.6億円	117.0億円	9.4億円	-	9.4億円
平成23年度見込()	77.0億円	83.8億円	6.8億円	-	6.8億円
平成24年度見込()	76.5億円	83.3億円	6.8億円	-	6.8億円
平成25年度見込()	75.8億円	83.0億円	7.3億円	-	7.3億円
平成26年度見込()	75.1億円	81.9億円	6.7億円	-	6.7億円

平成23年度以降は一般財源ベース 平成20年度以降の補てん可能な貯金 7.2億円

平成20年度～26年度不足額合計 48億円

2. これまでは、人件費を主体として、経常経費の削減を実施しています。

(万円)

年 度	議員報酬	特 別 職 (市長・副市長・教育長)	一 般 職 員		合 計
			職員数の削減	給与手当の削減	
平成16年度	416	461	(4人) 3,380	5,502	9,759
平成17年度	416	461	(9人) 9,394	8,223	1億8,494
平成18年度	1,252	1,700	(12人) 1億1,204	2億1,808	3億5,964
平成19年度	949	664	(8人) 6,461	2億0,306	2億8,380

平成18年度は、特別職で収入役を廃止

職員の給与水準(ラスパイレス指数)の比較(平成18年4月現在)

～ 国を100とした一般行政職の給料額

富良野市 90.4、士別市 97.5、名寄市 97.9、深川市 95.3 (道内35市中30番目)

上富良野町 98.3、中富良野町 97.6、南富良野町 93.4、占冠村 99.0(上川管内下から2番目)

今後の定員削減予定(一般職員)

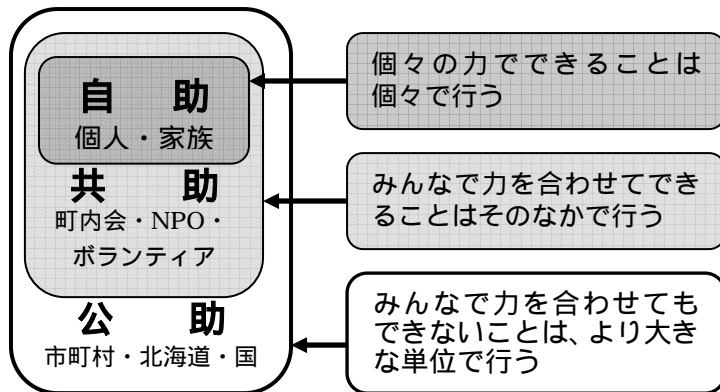
年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員数	318人	308人	302人	295人	289人	283人	273人	267人
(前年比)		(10)	(6)	(7)	(6)	(6)	(10)	(6)

平成26年度までに51人削減 累計8億96百万円を削減

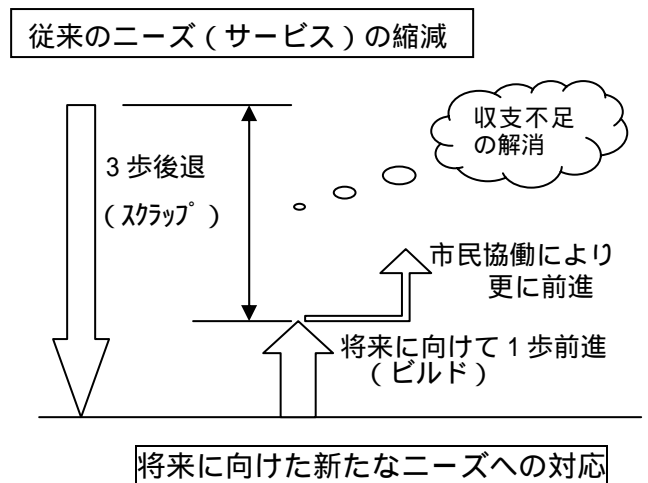
平成16年度～19年度の職員削減 33人 3億4百万円

3. 市民の皆さんの協力が無ければ、まちの財政は持続できません。

【住民自治における補完性の原理】



【限られた財源の中での事業の見直し】



・・・協働によるまちづくり・・・

4. 行政サービスの見直し縮減と、受益者負担の拡大にご理解ください。

(1) 水道料金・下水道料金の引上げ

水道や下水道事業などの公営事業は、原則、独立採算が基本であり、国が定める一般会計から企業会計（特別会計）への繰出基準をもとに一般会計負担（繰出金）を抑制します。

(2) 各種市民サービスの事業内容と受益者負担（使用料、手数料、本人負担等）の見直し

サービスの必要性や効果、公平性の確保から、対象者や対象範囲などを見直しと、受益者負担の導入などを行います。

(3) 負担金補助交付金の見直し

団体運営経費や大会イベント開催などに対する補助対象範囲の見直し、補助率・補助額の引下げ、補助対象予算枠の縮小などを行います。

(4) 道路などの建設整備事業の抑制

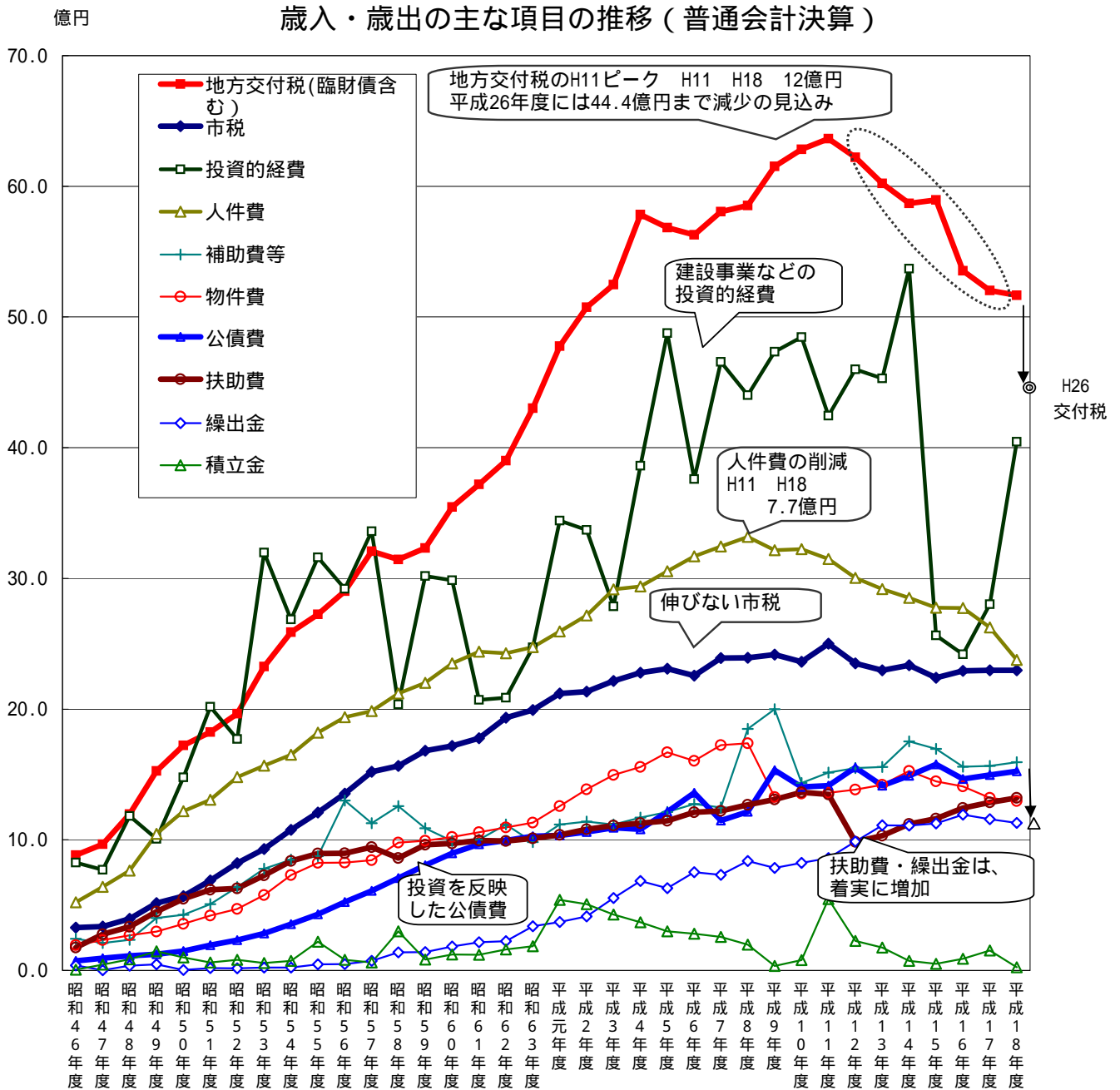
借入金や維持管理経費など、将来の負担軽減に努め、災害や事故を未然に防ぐ施設の改修や、将来的な負担を軽減するための施設営繕補修、市民生活や地域振興に大きく係わる施設整備に限定し、市総合計画の中で見直しを行います。

主な健全化対策の項目

市内部管理経費（人件費等）の削減
市民との協働、民間活力の導入
施設の統廃合
市民生活支援サービスの見直し
負担金補助交付金の見直し

特別会計、企業会計への繰出金の抑制
一部事務組合負担金の抑制
投資的事業の抑制
政策（ソフト）事業の見直し
歳入の確保

【参 考】



国・地方の財政健全化 行財政改革と国の歳出削減
地方交付税の削減 減り続ける歳入

(要 因)

都市と地方の格差の拡大
大企業が集中する都市と農村地域などの地方において偏する地方税と地方交付税機能（財源調整機能と財源保障機能）の低下

地方交付税等の大幅かつ急激な減少
H11～18年度 12億円、さらにH19年度普通交付税等が 1億6千万円

扶助費、公債費などの増加
人件費の削減など行政改革による経常経費が減少する一方で、高齢化などによる扶助費、繰出金や、過去の建設投資による公債費（借入金償還）が増加